

## ケインズのような経済学者

篠塚 英子

10数年前、日本学術会議の『学術の動向』（2004.4）に「主流派経済学にジェンダーの視点を」という小論を書いた。当時、ジェンダー経済学が主流派経済学に受け入れられる余地は小さく、ジェンダー統計の政策的活用を活発にし、現在起きている女性の経済行為を理論的実証的に分析することが課題、と控えめな提案だった。今もこの考えに変わりはない。だがもしも J. M. ケインズのような経済学者が、今の時代に生きていたなら、人々の意識改革を起す力になるはずだ。トマ・ピケティ（『21世紀の資本』）が分配問題の意識改革をもたらしたように。

ケインズ（1883-1946）は、現実の経済は絶え間なく変化するものだから、新しい経済学を構築しようとする者が書くべきは、学術専門書ではなく、パンフレットやモノグラフのようなものではないか、と言っている（『人物評伝』、1933）。わたしにはこれが重要なヒントになる。彼は若干28歳で英国の経済学界の雑誌『エコノミック・ジャーナル』の編集者となり、36歳で第1次世界大戦の対ドイツ賠償問題に関する『平和の経済的帰結』（1919）を出版。今でいうベストセラーとなり、時論、経世の論客として、ケインズを論壇上で不動の地位にした。

大戦終結後、名門大学も男子学生の減少で授業料収入が激減、国の補助を受けるにはこれまで排除していた女性（そして貧困者）を大学構成員にする必要が生じた。大学自治の危機を感じたケインズは、ケンブリッジ大学常任評議会メンバーの革新派對保守派の間に立ち、「女子学生受入れは大学組織にとって効率性と公平性の両立につながる」という妥協案を基に、何度も説得しつつ、積極的な調整役を果たした。彼を女権拡張論者だとは誰も言わないが、効果は同じである。

経済学にジェンダーの視点を取り入れることは、学術専門用語を用いず、わかりやすい時論、経世の文章を書く鍛錬をし、反対者を説得する行動を厭わずにやる一連の流れだ。主流派経済学とジェンダー経済学の橋渡しをする、こんなケインズのような経済学者がいたら、鬼に金棒だ。



### PROFILE

しのつかえいこ：お茶の水女子大学名誉教授、人事院顧問。専門は、労働経済学、ジェンダー論、金融政策。日本経済研究センター研究員、お茶の水女子大学教授、日本銀行政策委員会審議委員、法テラス理事、人事院人事官等を歴任。編著書に、『少子化とエコノミー』（作品社、2008）、『女性リーダーのキャリア形成』（勁草書房、2004）、『高学歴時代の女性』（有斐閣、1996）などがある。